【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第100期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大塚　浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の５
【電話番号】	０５３２（２５）８１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務副責任者　松田　宏樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の５
【電話番号】	０５３２（２５）８１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	財務副責任者　松田　宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 中間連結会計期間	第100期 中間連結会計期間	第99期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	168,545	175,992	347,200
経常利益	（百万円）	7,964	8,585	20,230
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	4,332	4,796	1,264
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	6,347	4,250	12,352
純資産額	（百万円）	127,954	133,673	131,252
総資産額	（百万円）	294,406	310,317	301,614
１株当たり中間 （当期）純利益	（円）	66.11	73.18	19.29
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	40.35	40.29	40.46
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	16,908	16,189	33,007
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△11,193	△18,450	△27,863
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△2,663	5,063	△7,970
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	37,583	35,960	33,894

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(日本)
主要な関係会社の異動はありません。
(米州)
主要な関係会社の異動はありません。
(アジア)
主要な関係会社の異動はありません。
(中国)
主要な関係会社の異動はありません。
(欧州)
主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）の世界経済は、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響が継続したことに加え、中東情勢の緊迫化や金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が続いています。地域別では、米国は底堅く推移した一方、欧州では製造業の低迷が継続し、中国では不動産市況の調整に加え、内需の弱さがみられるなど、地域ごとに差のある展開となりました。

自動車業界では、世界的なEV戦略の見直しが継続しています。BEV（電気自動車）需要の伸びは地域によってばらつきがみられる一方、北米を中心にHEV（ハイブリッド車）需要は堅調に推移しており、自動車メーカー各社は、BEV、HEV、PHEV（プラグインハイブリッド車）を含む多様なパワートレインのポートフォリオ戦略を推進しています。また、中国では需要減速の影響がみられ、欧州では需要回復が力強さを欠く状況が続きました。加えて、関税政策の影響が継続する米国などでは、完成車メーカーによる生産・供給体制の最適化に向けた動きが続いています。

当社グループは、こうした事業環境の変化に対応するため、経営基盤の強化と事業ポートフォリオの変革を進めています。Mobility事業のうち４輪車向けでは、HEVやBEVを中心に、多様なパワートレインに適用される部品の受注が堅調に推移しています。中国市場では需要減速の影響を受けつつも、現地完成車メーカーからの受注拡大が進展しています。欧州においては、生産能力の適正化および拠点再編を柱とする構造改革を着実に推進しています。２輪車向けでは、ICE（エンジン車）向け部品の販売が東南アジアで堅調に推移し、インドでは市場成長を背景に伸長したことに加え、電動化領域においても、当社製e-Axle（EV駆動ユニット）の外販活動が着実に進展しています。

Energy Solution事業では、生成AIの普及に伴いAIデータセンター向けを中心に需要が急拡大しているハイブリッドスーパーキャパシタ（HSC）の供給能力拡大に取り組んでいます。このうち、山梨県南アルプス市において建設を進めていた新工場の引渡しが完了し、稼働開始に向けた準備を進めています。また、既存の北杜工場においても生産能力の拡張に取り組んでいます。

このような状況において、当中間連結会計期間における連結売上高は175,992百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面では、連結営業利益は8,790百万円（同3.4%増）となりました。連結経常利益は8,585百万円（同7.8%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は4,796百万円（同10.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（日本）

販売は堅調に推移したことにより、売上高は21,017百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は1,051百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

（米州）

昨年から引き続き好調に推移し、為替の影響もあり、売上高は61,620百万円（同12.6%増）、セグメント利益は4,186百万円（同56.6%増）となりました。

（アジア）

２輪車向け販売は堅調に推移し、為替の影響もあり、売上高は41,137百万円（同7.7%増）、セグメント利益は5,065百万円（同20.1%増）となりました。

（中国）

現地完成車メーカーからの受注拡大が進展しているものの、日系完成車メーカー向け販売が低調に推移し、売上高は11,040百万円（同22.0%減）、セグメント損失は380百万円（前年同期は217百万円の利益）となりました。

（欧州）

引き続きコスト管理などの改善施策を推進しましたが、為替の影響があった一方で販売が減少したこと等により、売上高は41,176百万円（同2.3%減）、セグメント損失は1,284百万円（前年同期は652百万円の利益）となりました。

一方、財政状態は次のとおりです。

総資産は、前期末に比べて8,702百万円増加し、310,317百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて2,034百万円減少し、148,018百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前期末に比べて10,737百万円増加し、162,299百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加によるものです。

負債は、前期末に比べて6,281百万円増加し、176,643百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて2,421百万円増加し、133,673百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は16,189百万円となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益や、減価償却費等です。資金の減少の主な要因は、棚卸資産の増加や、仕入債務の減少等です。

投資活動の結果使用した資金は18,450百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等です。

財務活動の結果獲得した資金は5,063百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入等です。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、35,960百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,702百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間における当社グループの生産、受注および販売実績の内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,596,161	65,596,161	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	65,596,161	65,596,161	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年７月24日 （注）	14,300	65,596,161	28	5,704	28	5,445

（注）譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額　　3,970円00銭
資本組入額　　1,985円00銭
割当先　　当社の取締役８名および取締役を兼務しない執行役員11名

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
本田技研工業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目２番３号	16,364	24.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	6,007	9.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	4,470	6.82
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,839	4.33
合資会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	2,603	3.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南二丁目15番１号　品川インターシティＡ棟）	1,612	2.46
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	1,532	2.34
大塚　浩史	愛知県豊橋市	1,489	2.27
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関三丁目２番５号）	1,214	1.85
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目７番３号　東京ビルディング	1,085	1.66
計	－	39,215	59.82

（注）１．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

２．三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、2026年６月19日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2026年６月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	1,134	1.73
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	1,526	2.33
合計	－	2,660	4.06

３．グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシーから、2026年９月24日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2026年９月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有して

いる旨の報告を受けておりますが、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
グランサム、マヨ、ヴァン オッテルロー アンド カンパニー エルエルシー（Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC）	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州02109、ボストン、ステート・ストリート53、スイート3300（53 State Street, Suite3300, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A.）	4,143	6.32

４．モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社及びその共同保有者から、2026年６月22日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2026年６月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目９番７号大手町フィナンシャルシティサウスタワー	161	0.25
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー（Morgan Stanley & Co. International plc）	英国 ロンドン カナリーワーフ 25 カボットスクエア E14 4QA（25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United kingdom）	22	0.03
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー（Morgan Stanley & Co. LLC）	アメリカ合衆国 19801 デラウェア州 ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209 コーポレーション・トラスト・センター、ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付（c/o The Corporation Trust Company (DE) Corporation Trust Center, 1209 Orange Street Wilmington, DE 19801 United States）	894	1.36
合計	－	1,078	1.65

５．野村證券株式会社及びその共同保有者から、2026年７月７日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2026年６月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	52	0.08
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	994	1.52
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	1,398	2.13
合計	－	2,445	3.73

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 44,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 65,515,500	655,155	―
単元未満株式	普通株式 36,061	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	65,596,161	―	―
総株主の議決権	―	655,155	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の５	44,600	―	44,600	0.07
計	―	44,600	―	44,600	0.07

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,651	34,899
受取手形及び売掛金	50,204	43,251
商品及び製品	13,066	12,785
仕掛品	12,543	12,333
原材料及び貯蔵品	31,931	31,357
その他	11,162	14,808
貸倒引当金	△1,506	△1,418
流動資産合計	150,052	148,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,441	67,703
減価償却累計額	△39,390	△39,923
減損損失累計額	△5	－
建物及び構築物（純額）	29,046	27,779
機械装置及び運搬具	334,012	329,766
減価償却累計額	△272,856	△272,010
減損損失累計額	△404	△931
機械装置及び運搬具（純額）	60,751	56,824
工具、器具及び備品	19,805	19,600
減価償却累計額	△15,601	△15,872
減損損失累計額	－	△1
工具、器具及び備品（純額）	4,204	3,727
土地	10,234	10,066
建設仮勘定	24,710	38,307
有形固定資産合計	128,947	136,705
無形固定資産		
のれん	586	471
顧客関連資産	1,189	885
ソフトウエア	761	667
ソフトウエア仮勘定	15	5
その他	435	371
無形固定資産合計	2,988	2,402
投資その他の資産		
投資有価証券	9,798	11,482
出資金	1,648	1,775
長期貸付金	124	99
繰延税金資産	5,192	4,798
その他	2,863	5,034
投資その他の資産合計	19,626	23,190
固定資産合計	151,561	162,299
資産合計	301,614	310,317

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,892	19,991
短期借入金	45,206	44,606
１年内返済予定の長期借入金	16,734	19,167
未払金	6,339	7,339
未払費用	10,307	11,374
未払法人税等	2,511	1,841
賞与引当金	3,565	4,059
役員賞与引当金	51	30
製品保証引当金	22	21
債務保証損失引当金	200	200
訴訟損失引当金	662	1,028
構造改革引当金	6,108	4,453
その他	5,252	5,680
流動負債合計	117,857	119,795
固定負債		
長期借入金	36,796	41,085
繰延税金負債	3,929	4,432
退職給付に係る負債	8,451	8,204
その他	3,327	3,126
固定負債合計	52,504	56,848
負債合計	170,361	176,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,675	5,704
資本剰余金	73	101
利益剰余金	91,156	94,970
自己株式	△8	△8
株主資本合計	96,897	100,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,017	4,502
為替換算調整勘定	21,644	19,266
退職給付に係る調整累計額	470	496
その他の包括利益累計額合計	25,132	24,265
非支配株主持分	9,223	8,640
純資産合計	131,252	133,673
負債純資産合計	301,614	310,317

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	168,545	175,992
売上原価	142,870	149,055
売上総利益	25,675	26,937
販売費及び一般管理費	※1 17,176	※1 18,146
営業利益	8,498	8,790
営業外収益		
受取利息	289	382
受取配当金	218	235
為替差益	652	―
受取補償金	0	596
その他	229	555
営業外収益合計	1,390	1,771
営業外費用		
支払利息	1,073	1,216
投資有価証券評価損	19	68
持分法による投資損失	180	75
貸倒引当金繰入額	398	21
為替差損	―	433
その他	253	159
営業外費用合計	1,924	1,976
経常利益	7,964	8,585
特別利益		
固定資産売却益	22	24
退職給付制度終了益	25	―
投資有価証券売却益	―	12
社会保険負担金等還付益	―	※2 2,688
特別利益合計	48	2,726
特別損失		
固定資産売却損	4	4
固定資産除却損	13	28
訴訟損失引当金繰入額	168	461
構造改革費用	―	279
減損損失	―	※3 871
生産準備変更関連費用	―	※4 436
投資有価証券評価損	―	309
特別損失合計	186	2,392
税金等調整前中間純利益	7,826	8,919
法人税等	2,968	3,479
中間純利益	4,858	5,439
非支配株主に帰属する中間純利益	525	643
親会社株主に帰属する中間純利益	4,332	4,796

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	4,858	5,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	1,554
為替換算調整勘定	1,384	△2,693
退職給付に係る調整額	△485	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△15
その他の包括利益合計	1,489	△1,189
中間包括利益	6,347	4,250
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,597	3,930
非支配株主に係る中間包括利益	749	320

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,826	8,919
減価償却費	8,841	9,474
減損損失	―	871
のれん償却額	114	114
貸倒引当金の増減額（△は減少）	381	△86
賞与引当金の増減額（△は減少）	939	548
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△35	△21
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△478	99
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	661	―
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	168	768
構造改革引当金の増減額（△は減少）	―	△1,535
受取利息及び受取配当金	△508	△618
支払利息	1,073	1,216
為替差損益（△は益）	△331	123
有形固定資産除売却損益（△は益）	△4	7
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△12
投資有価証券評価損益（△は益）	19	377
持分法による投資損益（△は益）	180	75
生産準備変更関連費用	―	436
社会保険負担金等還付益	―	△2,688
売上債権の増減額（△は増加）	5,707	5,768
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,343	△195
仕入債務の増減額（△は減少）	△960	△204
その他	564	△2,647
小計	21,816	20,791
利息及び配当金の受取額	455	561
利息の支払額	△1,210	△1,147
法人税等の支払額	△4,153	△4,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,908	16,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,107	△18,241
有形固定資産の売却による収入	38	68
無形固定資産の取得による支出	△177	△68
投資有価証券の取得による支出	△332	△34
投資有価証券の売却による収入	0	21
貸付けによる支出	△612	△183
その他	△1	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,193	△18,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,336	220
長期借入れによる収入	3,000	9,614
長期借入金の返済による支出	△8,237	△2,607
配当金の支払額	△1,638	△983
非支配株主への配当金の支払額	△815	△903
その他	△308	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,663	5,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	△737
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,482	2,065
現金及び現金同等物の期首残高	34,157	33,894
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△56	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 37,583	※ 35,960

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日。以下「改正金融商品実務指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これにより、改正金融商品実務指針の第132-2項を適用し、同項に規定する要件を満たす組合等の構成資産に含まれる市場価格のない株式（当社の子会社株式及び関連会社株式を除く）について時価をもって評価し、組合等への出資の会計処理の基礎としております。

また、改正金融商品実務指針の適用については、第205-2項に定める経過的な取扱いに従っており、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（中間連結損益計算書関係）

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当及び賞与	4,918百万円	5,390百万円
荷造運搬費	2,120	2,265
減価償却費	1,360	1,426
賞与引当金繰入額	477	526
退職給付費用	103	72
役員賞与引当金繰入額	26	38

※２ 社会保険負担金等還付益

当社ブラジル連結子会社において社会保険負担金及び税額控除に関する税務訴訟の勝訴が確定し、過年度納付分に対する控除請求権を認識したことによるものです。

※３ 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
日本	事業用資産	機械装置及び運搬具	536百万円
日本	事業用資産	工具、器具及び備品	1百万円
日本	事業用資産	建設仮勘定	334百万円

当社グループは、減損を判定する際は、欧州地域を除き原則として会社単位でグルーピングしております。ただし、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。

当中間連結会計期間において、生産計画変更決定に伴い上記事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は売却見込額等を用いて算出した正味売却価額によっております。

※４ 生産準備変更関連費用

当中間連結会計期間において、生産計画変更に伴い、当初予定していた用途での使用が見込まれなくなった生産設備のうち未検収のものについて、当社グループが負担すると見込まれる金額を生産準備変更関連費用として特別損失に計上しております。

５ 当社グループは、中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

６ 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	37,257百万円	34,899百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
流動資産その他勘定（随時換金可能な短期投資）	325	1,060
現金及び現金同等物	37,583	35,960

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	1,638	25	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	1,638	25	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	983	15	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日 取締役会	普通株式	1,311	20	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高								
外部顧客への売上高	19,302	54,735	38,196	14,151	42,158	168,545	－	168,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,467	30	3,274	1,893	719	19,384	△19,384	－
計	32,769	54,766	41,471	16,044	42,878	187,929	△19,384	168,545
セグメント利益	728	2,673	4,218	217	652	8,490	8	8,498

（注）１．セグメント利益の調整額８百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高								
外部顧客への売上高	21,017	61,620	41,137	11,040	41,176	175,992	－	175,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,453	96	2,856	2,633	320	18,360	△18,360	－
計	33,470	61,717	43,994	13,673	41,497	194,353	△18,360	175,992
セグメント利益又は損失（△）	1,051	4,186	5,065	△380	△1,284	8,638	152	8,790

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額152百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、固定資産に対し871百万円の減損損失を計上しました。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社及びその関係会社	10,497	43,513	26,691	4,399	4	85,107
その他グローバルカスタマー	8,804	11,222	11,505	9,752	42,153	83,437
顧客との契約から生じる収益	19,302	54,735	38,196	14,151	42,158	168,545
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	19,302	54,735	38,196	14,151	42,158	168,545

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社及びその関係会社	11,511	49,116	28,756	2,178	0	91,563
その他グローバルカスタマー	9,506	12,426	12,380	8,861	41,176	84,352
顧客との契約から生じる収益	21,017	61,543	41,137	11,040	41,176	175,915
その他の収益	―	76	―	―	―	76
外部顧客への売上高	21,017	61,620	41,137	11,040	41,176	175,992

（注）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	66円11銭	73円18銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,332	4,796
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,332	4,796
普通株式の期中平均株式数（株）	65,528,706	65,543,777

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年６月26日開催の定時株主総会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額 …… 983百万円

（ロ）１株当たりの金額 …… 15円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 …… 2026年６月29日

（注）　2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

（２）中間配当

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額 …… 1,311百万円

（ロ）１株当たりの金額 …… 20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日 …… 2026年11月30日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

武蔵精密工業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田　篤
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田　真佐宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口　真樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。